

重点戦略4 安全・安心戦略

◆めざすとしぎの将来像

すべての県民が安全・安心に生活できる「とちぎ」

1 危機管理・災害対応力強化プロジェクト

- ▶ 大規模災害時の支援物資物流体制の強化 など

2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト

- ▶ 県民利用施設、県立学校等の長寿命化対策
- ▶ 防災・減災・県土強靱化の推進
- ▶ インフラトレーニングセンターの設置 など

3 みんなで創る安全・安心プロジェクト

- ▶ AIを活用した街頭犯罪防止対策
- ▶ 交通安全施設の着実な整備 など



▲ 物資輸送・受入訓練の様子



▲ 浸水被害軽減のため整備中の地下捷水路（栃木市 巴波川）



▲ 夜間の視認性を高めた横断歩道一時停止促進標示

重点戦略4 安全・安心戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 危機管理・災害対応力強化プロジェクト

○ ① とちぎ地域防災人材育成・活躍支援事業費

179万円（危機管理防災局）

- ▶ ◎県・大学・NPO法人等で構成する防災教育応援チームを小中学校へ派遣
- ▶ ◎防災士等を対象としたスキルアップ研修を開催するとともに、自主防災組織の訓練指導や防災イベントの企画立案など市町の取組を支援

◎ ② 大規模災害時支援物資物流体制強化事業費

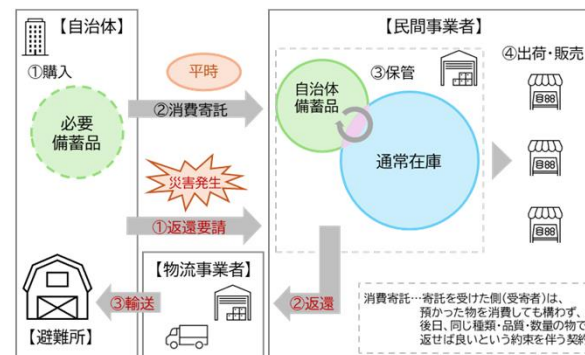
1,546万円（危機管理防災局）

- ▶ 国・市町・物流事業者等と連携し、大規模災害時における支援物資の円滑な供給体制を構築

〔R8年度〕民間活力活用型備蓄*に関する調査等

- * ✓ 自治体が必要な備蓄品を購入し、民間事業者に寄託（自治体の保管場所が不要）
- ✓ 平時は、民間事業者が保管し、販売用在庫と合わせて消費（ローテーションにより廃棄不要）
- ✓ 災害発生時は、自治体が返還要請を行い、物流事業者を通じて避難所等へ輸送

▼ 民間活力活用型備蓄のイメージ



2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト

③ 県庁舎等長寿命化推進事業費

27億2,774万円（経営管理部）

- ▶ 「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」に基づき、県庁舎や県民利用施設などの予防保全工事を推進
〔計画期間〕R8～12年度（5年間）

④ 県立学校施設長寿命化推進事業費

21億7,492万円（教育委員会事務局）

- ▶ 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画 第Ⅱ期中期計画」に基づき、県立学校の校舎等の予防保全工事を推進
〔計画期間〕R4～8年度（5年間）

重点戦略4 安全・安心戦略

◎：新規 ○：一部新規

2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト (続き)

⑤ 緊急防災・減災対策事業費

30億円 (県土整備部)

- ▶ 災害の未然防止や被害低減を図るため、河川の堆積土除去・堤防強化や急傾斜地対策などを推進

◎ ⑥ インフラトレーニングセンター設置事業費

2,745万円 (県土整備部)

- ▶ 産学官が連携して建設業の担い手育成に取り組むため、インフラトレーニングセンターを設置
〔R8年度〕基礎調査、基本計画策定

◎ ⑦ 建設DX推進事業費 物価高騰対策

4億7,520万円 (県土整備部)

- ▶ 建設事業者等の生産性向上を促進するため、講習会の開催や相談窓口の設置を行うとともに、ICT機器の導入等に対して助成

ICT建機の一例 (操縦者をナビゲートするマシンガイダンス)



⑧ 公共事業等 (公共事業費+県単公共事業費+直轄事業負担金)

区分	R7年度当初 A	R7年度経済対策分 (12月・2月補正) B	R8年度当初 C	R7年度経済対策分 + R8年度当初 B+C=D	伸び率	
					C/A	D/A
環境森林部	45億2,358万円	7億3,371万円	45億4,271万円	52億7,641万円	100.4%	116.6%
農政部	92億6,166万円	64億3,583万円	94億3,987万円	158億7,569万円	101.9%	171.4%
県土整備部	614億1,200万円	237億822万円	615億6,056万円	852億6,878万円	100.2%	138.8%
計	751億9,724万円	308億7,775万円	755億4,313万円	1,064億2,088万円	100.5%	141.5%

【参考】前年度経済対策分を加えた公共事業等の伸び率 (R7年度経済対策分+R8年度当初)/(R6年度経済対策分+R7年度当初)=100.6%

重点戦略4 安全・安心戦略

◎：新規 ○：一部新規

3 みんなで創る安全・安心プロジェクト

○ ◎ ⑨ 犯罪被害者等支援推進事業費

970万円（生活文化スポーツ部）

- ▶ ◎犯罪被害者等に対して多機関連携によるワンストップサービスを提供するため、県コーディネーターを配置するとともに、関係団体等との支援調整会議を設置

◎ ⑩ A I 活用街頭犯罪抑止対策事業費

7,442万円（警察本部）

- ▶ 犯罪の抑止や検挙活動の強化を図るため、J R宇都宮駅周辺地区にA I機能搭載の街頭防犯カメラを設置

○ ⑪ 特殊詐欺対策費

6,455万円（警察本部）

- ▶ ◎若年層の特殊詐欺被害の増加を踏まえ、被害防止に向けたSNSでのターゲティング広告を実施

特殊詐欺被害防止キャンペーン ▶
活動の様子



○ ⑫ 警察装備資機材整備費

3,249万円（警察本部）

- ▶ ◎猛暑下で街頭活動を行う地域警察官の勤務環境改善を図るため、空調インナーベストを配備

⑬ 交通安全施設整備費

19億2,785万円（警察本部）

- ▶ 信号機の新設・更新や道路標識・標示の更新などを計画的に推進